

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 株式会社タカミヤ 上場取引所 東
 コード番号 2445 URL <https://corp.takamiya.co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理本部長 (氏名) 辰見 知哉 TEL 06-6375-3918
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	9,745	△1.5	262	△35.8	344	△44.1	195	△53.2
2024年3月期第1四半期	9,896	9.7	409	125.5	615	41.0	417	33.0

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 357百万円（△10.2%） 2024年3月期第1四半期 398百万円（27.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	4.19	4.03
2024年3月期第1四半期	8.95	8.64

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期第1四半期	70,835	22,140	30.3	460.50
2024年3月期	68,945	22,157	31.1	460.95

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 21,449百万円 2024年3月期 21,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		6.00	—	8.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	22,600	8.7	1,150	△4.6	930	△37.4	500	△50.3	10.73
通期	49,500	12.2	3,600	5.7	3,220	△10.1	2,000	5.9	42.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	46,585,600株	2024年3月期	46,585,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	7,080株	2024年3月期	7,080株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	46,578,520株	2024年3月期1Q	46,578,580株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

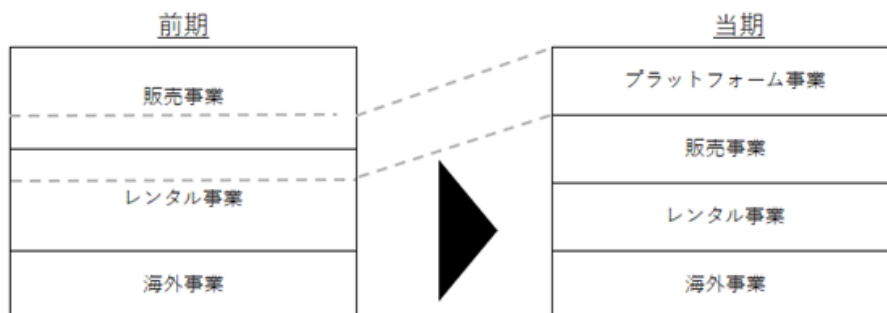
(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、個人消費の回復やインフレ率が低下しつつあるものの、ウクライナ紛争の長期化などの地政学リスクの懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは2024年5月10日に「プラットフォームビジネスの確立、定着による収益基盤の確立」、「DXと人的資本投資による成長基盤の確立」、「海外事業における収益向上」、「資本コストと株価を意識した経営の浸透」の4項目を基本方針とした、「中期経営計画2024-2026」を発表いたしました。本中期経営計画では、「タカミヤプラットフォームとDXで新たな価値を創造し、業界初の足場プラットフォーム企業へ」という経営ビジョンにそってプラットフォームの拡大を目的とした実効性のある将来投資を実行してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,745百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益262百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益344百万円（前年同期比44.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益195百万円（前年同期比53.2%減）となり、将来に向けての投資も含め、概ね当初計画通りに推移いたしました。

セグメント利益に関しては、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間より、当社グループの方向性や戦略を正確に理解していただくため、セグメントを従来の販売事業、レンタル事業、海外事業に加えて「プラットフォーム事業」を新規設定し、4セグメントで開示しております。



※「プラットフォーム事業」に関しては、従来の「販売事業」、「レンタル事業」より、「OPE-MANE」ユーザーに関する売上を中心に抽出して開示しております。

①プラットフォーム事業

「タカミヤプラットフォーム」への関心は高く、新規調達、追加購入案件の引き合いは堅調に推移いたしました。Iqシステムの運用マネジメントサービス「OPE-MANE」のユーザーアカウント数も前年同期比で増加いたしました。アカウント数、受託機材量増加に伴い、追加部材の納入などの付属サービス売上も増加してまいりました。

これらの結果、売上高966百万円（前年同期比192.7%増）、営業利益110百万円（前年同期は営業損失40百万円）となりました。

②販売事業

仮設部門において、国内建設需要は堅調であるものの、人材不足等による工事延期や、金融引き締め等による景気後退懸念等、先行き不透明な状況を懸念し、購入時期の見直し等がありました。

仮設部門以外においては、太陽光関連、アグリ関連ともに引き合いはあるものの、前期のような大型案件がなく、売上が減少いたしました。

これらの結果、売上高1,859百万円（前年同期比33.7%減）、営業利益74百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

③レンタル事業

建築分野、土木分野ともにレンタル需要は依然として高く、建設用仮設機材の貸出量は堅調に推移いたしました。プラットフォーム事業の主力サービスである「OPE-MANE」のユーザー数が前年同期比で増加したことにより、一部レンタル事業の売上は減少しました。また、前期末に連結いたしました労務会社である㈱エコ・トライを今期は期初より連結対象としております。

これらの結果、売上高6,280百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益575百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

④海外事業

製造分野では、原材料・部品の調達に大きな影響はなく、ホリーベトナム（ベトナム）、ホリーコリア（韓国）ともに建設用仮設機材の日本向け出荷は計画通り推移しております。

海外営業部門のあるホリーコリアでは、韓国国内の経済不安や金利上昇による先行き不透明な状況を懸念し、建設投資が低調に推移いたしました。結果として、販売、レンタルともに前期対比で売上が減少いたしました。

DIMENSION-ALL INC. (フィリピン) では、大型プロジェクトの計画見直しなどによる工期の変更の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

これらの結果、売上高1,855百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益140百万円（前年同期比248.0%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、70,835百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,890百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,443百万円、商品及び製品の増加1,066百万円、建物及び構築物（純額）の増加1,370百万円等によるものであります。

負債合計は、48,695百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,907百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加1,141百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加1,548百万円等によるものであります。

純資産合計は、22,140百万円となり、前連結会計年度末と比べ17百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益195百万円及び剰余金の配当372百万円による利益剰余金の減少177百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,786	7,693
受取手形、売掛金及び契約資産	12,033	10,590
商品及び製品	6,375	7,441
仕掛品	1,244	1,341
原材料及び貯蔵品	1,344	1,442
その他	617	835
貸倒引当金	△327	△331
流動資産合計	29,073	29,013
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△29,987	△30,756
貸貸資産(純額)	18,240	18,685
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,184	△5,317
建物及び構築物(純額)	5,455	6,825
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,566	△2,685
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	1,486
土地	9,058	9,531
リース資産		
減価償却累計額	△1,080	△1,005
リース資産(純額)	352	348
建設仮勘定	769	152
その他	2,166	2,281
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,639	△1,706
その他(純額)	527	574
有形固定資産合計	35,867	37,605
無形固定資産		
借地権	327	327
その他	381	377
無形固定資産合計	709	705
投資その他の資産		
投資有価証券	452	584
差入保証金	758	771
退職給付に係る資産	154	155
繰延税金資産	612	636
その他	1,473	1,396
貸倒引当金	△156	△32
投資その他の資産合計	3,294	3,510
固定資産合計	39,871	41,821
資産合計	68,945	70,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,746	6,647
短期借入金	3,986	5,128
1年内償還予定の社債	785	785
1年内返済予定の長期借入金	5,792	6,059
リース債務	364	335
未払法人税等	922	187
賞与引当金	564	143
設備関係支払手形	391	418
その他	2,870	3,509
流動負債合計	22,424	23,214
固定負債		
社債	5,958	5,910
長期借入金	14,742	16,024
リース債務	525	499
退職給付に係る負債	1,042	1,050
資産除去債務	34	34
その他	2,059	1,961
固定負債合計	24,363	25,480
負債合計	46,787	48,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052	1,052
資本剰余金	1,910	1,910
利益剰余金	17,888	17,711
自己株式	△3	△3
株主資本合計	20,847	20,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	155
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	453	586
退職給付に係る調整累計額	34	35
その他の包括利益累計額合計	622	778
新株予約権	485	485
非支配株主持分	201	205
純資産合計	22,157	22,140
負債純資産合計	68,945	70,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,896	9,745
売上原価	6,850	6,679
売上総利益	3,046	3,066
販売費及び一般管理費	2,637	2,803
営業利益	409	262
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	3	4
受取賃貸料	25	24
スクラップ売却収入	38	47
為替差益	196	117
その他	31	28
営業外収益合計	301	224
営業外費用		
支払利息	59	81
支払手数料	11	38
貸倒引当金繰入額	16	—
その他	6	22
営業外費用合計	94	142
経常利益	615	344
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
関係会社支援損	—	38
特別損失合計	—	38
税金等調整前四半期純利益	623	306
法人税、住民税及び事業税	95	136
法人税等調整額	101	△31
法人税等合計	197	104
四半期純利益	426	201
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	417	195

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	426	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	20
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△49	133
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	△28	156
四半期包括利益	398	357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388	351
非支配株主に係る四半期包括利益	9	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	プラットフォーム事業	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	220	2,751	3,116	513	6,601	—	6,601
その他の収益	109	—	2,981	204	3,295	—	3,295
外部顧客への売上高	330	2,751	6,097	717	9,896	—	9,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	54	15	1,106	1,176	△1,176	—
計	330	2,806	6,112	1,824	11,073	△1,176	9,896
セグメント利益	△40	317	650	40	968	△559	409

- (注) 1. セグメント利益の調整額△559百万円には、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△612百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	プラットフォーム事業	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	510	1,838	3,367	485	6,201	—	6,201
その他の収益	455	—	2,842	246	3,544	—	3,544
外部顧客への売上高	966	1,838	6,209	732	9,745	—	9,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21	71	1,123	1,216	△1,216	—
計	966	1,859	6,280	1,855	10,962	△1,216	9,745
セグメント利益	110	74	575	140	900	△638	262

- (注) 1. セグメント利益の調整額△638百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△650百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「2021中期経営計画」をもって基盤整備が完了した「タカミヤプラットフォーム」を「中期経営計画2024-2026」で掲げるとおり普及拡大を促進してまいります。これに伴い、「タカミヤプラットフォーム」に関連した取引について区分管理を行うこととなったため、「プラットフォーム事業」として事業セグメントを識別しております。

上記の結果、当第1四半期連結累計会計期間より報告セグメントを「プラットフォーム事業」、「販売事業」、「レンタル事業」及び「海外事業」の4区分で開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,297百万円	1,367百万円